

足寄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 8,765	千円 8,210,031	千円 119,619	千円 1,605,153	% 19.6	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

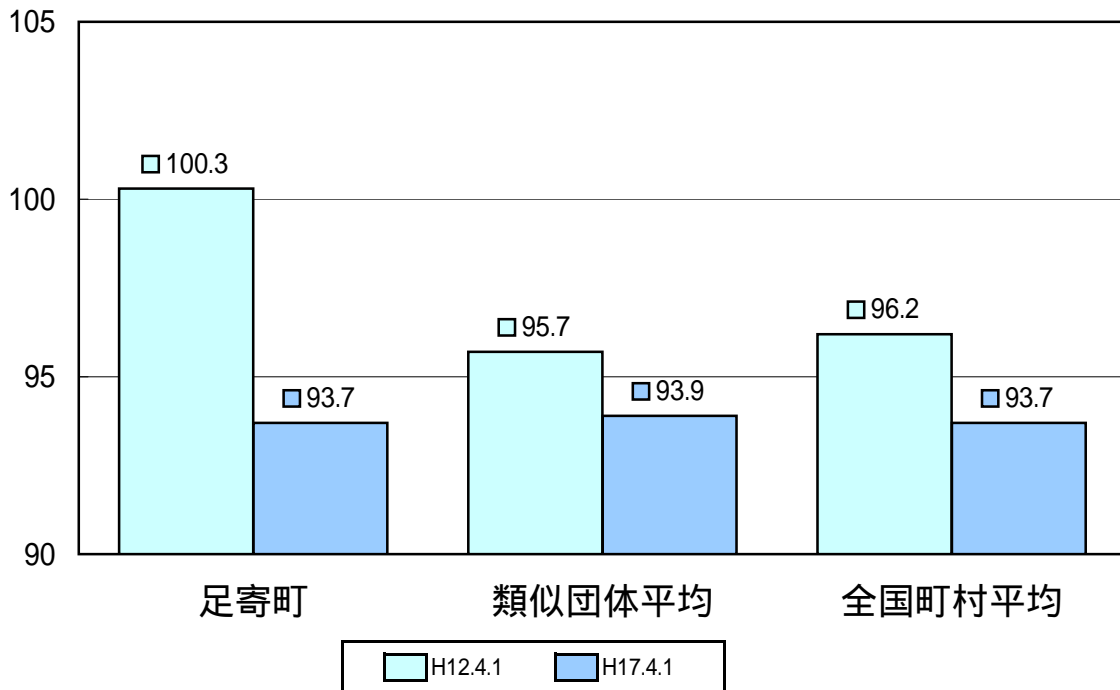
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	159	644,420	151,384	240,445	1,036,249	6,517

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年度職員給与は、給料を本町独自に3～5%の減額、期末勤勉手当役職加算の凍結を行っています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
足寄町	歳	円	393,203 円
	43.1	334,700	371,439 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	375,791 円
	42.8	333,450	365,814 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
足寄町	歳	円	386,330 円
	48.2	346,100	376,725 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	331,790 円
	48.9	312,350	327,940 円
民間事業者平均	歳	-	円
	51.6		366,281

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		足 寄 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	165,600 円	178,900 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	134,700 円	144,100 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	134,700 円	144,100 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,400 円	342,500 円	380,300 円
	高校卒	216,400 円	273,300 円	358,800 円
技能労務職	高校卒	195,800 円	- 円	359,900 円
	中学卒	- 円	- 円	214,500 円

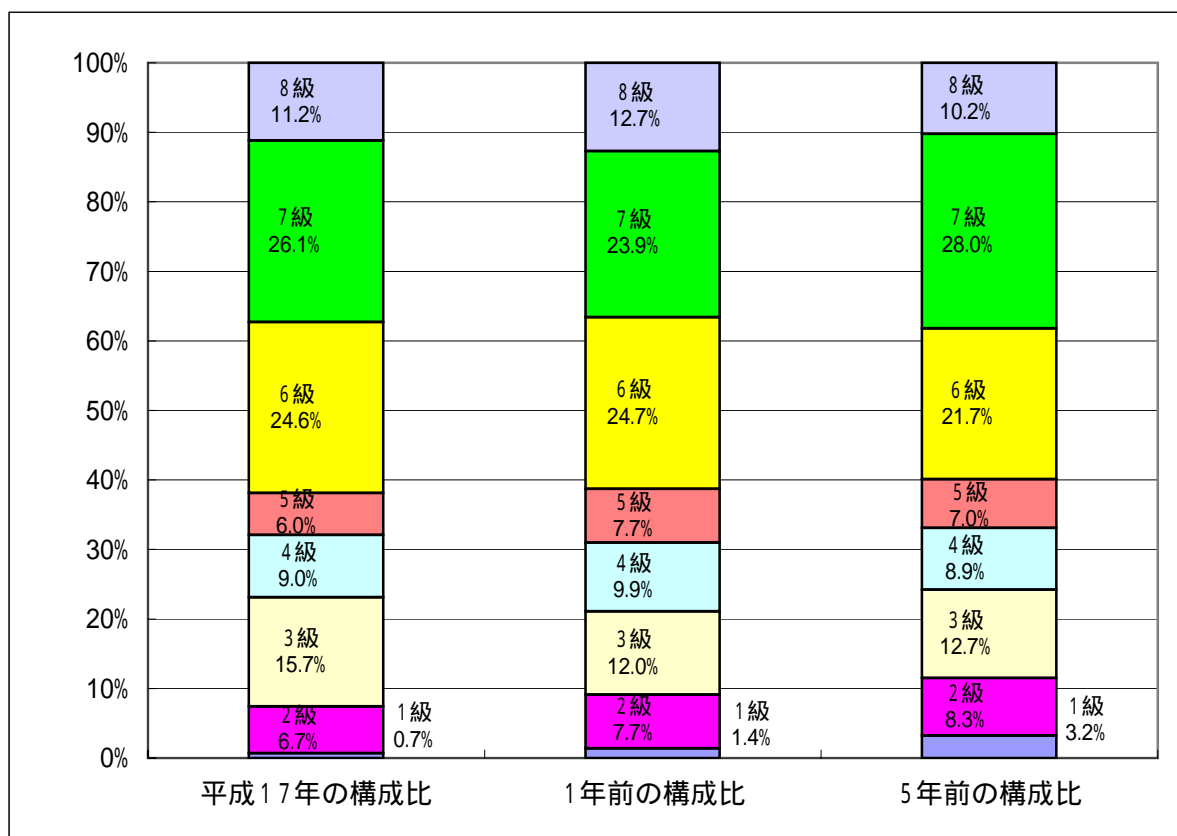
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	1 人	0.7 %
2 級	主事、技師	9 人	6.7 %
3 級	主事、技師	21 人	15.7 %
4 級	主任	12 人	9.0 %
5 級	主任、主査、係長	8 人	6.0 %
6 級	主査、係長、主幹、課長補佐	33 人	24.6 %
7 級	主幹、室長、課長補佐、専門員	35 人	26.1 %
8 級	課長	15 人	11.2 %

(注) 1 足寄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 A	人 255
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 37
	比 率 B / A	% 14.5
16年度	職 員 数 A	人 243
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 36
	比 率 B / A	% 14.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

足 寄 町	国
1人当たり平均支給額(16度) 1,593 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 本町は未支給	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

足 寄 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職加算措置 (2~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨(50歳・20年以上) 2~3号給 1人当たり平均支給額 26,170 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職加算措置 (2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度
(該当なし)	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		17,490 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		514,423 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		14.0 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医学研究研修手当	足寄町国保病院に勤務する医師	医学研究研修	月額 170,000 ~ 270,000円
放射線作業手当	レントゲン取扱技術者	レントゲン取扱業務	月額 5,000円
夜間看護手当	助産師、看護師又は准看護師	深夜(22時~5時)看護業務	勤務1回 2,000 ~ 3,200円
社会福祉施設業務手当	特養に勤務する介護士	入所者の介護業務	給料月額額の100分の5
伝染病防疫救治作業手当	従事職員	患者の救護、感染物件の処理又は病原菌の検索試験検査	1日につき 500円
変死人等取扱作業手当	従事職員	変死人等の収容若しくは死体処理業務	1日につき 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	78,275 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	472 千円
支給実績(15年度決算)	153,187 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	815 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・扶養親族2人まで 6,000円 3人目以下 5,000円 ・配偶者のない職員の扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算 	同じ		27,504 千円	218,285 円

住居手当	(借家・借間) 家賃月額17,000円までは4,000円を控除した額、17,000円を超える場合は超えた額の2分の1(12,500円を限度。)を13,000円に加算した額 (持家) 月額 16,000円、ただし新築、購入5年間は2,500円加算	異なる	(借家) 11,000円～27,000円 (持家) 月額2,500円 (新築・購入5年間)	34,467 千円	214,079 円
通勤手当	(交通機関利用者) 1カ月の運賃55,000円以下実費支給 (交通用具利用者) 片道2km以上 2,000円～24,500円	同じ		1,276 千円	28,991 円
管理職手当	課長等職 10% 室長等職 8%	異なる	課長職 12% 課長補佐職 10%	25,496 千円	531,174 円
夜間勤務手当	勤務1時間あたり給与額の100分の25	同じ		4,190 千円	130,951 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ		6,710 千円	671,000 円
寒冷地手当	世帯主(扶養3人) 230,200円 世帯主(扶養1～2) 203,000円 世帯主(扶養なし) 127,200円 その他の職員 81,400円 H17年度から経過措置により減額	同じ		39,308 千円	165,856 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市区町村長	740,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 811,000 円 / 615,600 円
	助 役	610,000	円	673,000 円 / 502,200 円
	収 入 役	-	円	618,000 円 / 510,300 円
報酬	議 長	250,000	円	317,000 円 / 250,000 円
	副 議 長	210,000	円	277,000 円 / 201,000 円
	議 員	190,000	円	266,000 円 / 161,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 1.2 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期) 退職日における給料月額×在職年数×5.313 任期毎		
	助 役	退職日における給料月額×在職年数×3.355 任期毎		
	収 入 役	-		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

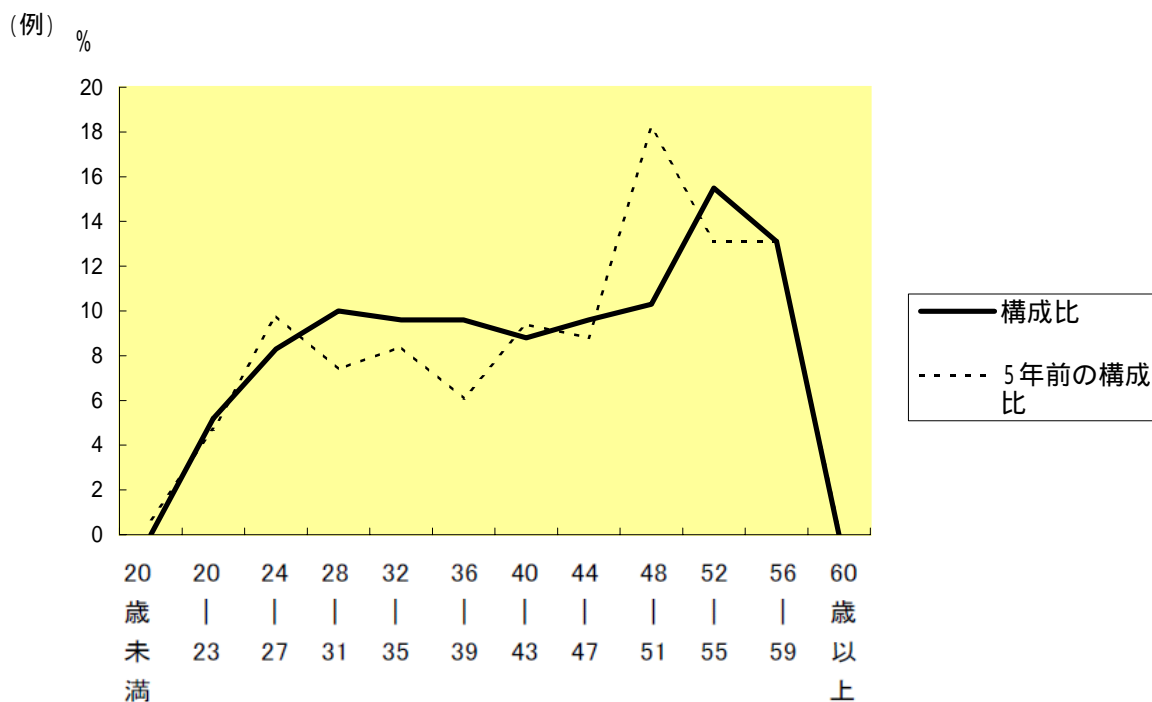
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	3	-1	欠員不補充(1)
	総務	45	49	-4	事務の統廃合等(6)業務増(2)
	税務	8	8		
	農林水産	21	23	-2	欠員不補充(2)
	商工	2	2		
	土木	21	23	-2	欠員不補充(2)
	民生	29	29		
	衛生	8	10	-2	欠員不補充(2)
	小 計	136	147	-11	
特 別 行 部 政 門	教育	25	25		
	小 計	25	25	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	47	47		
	水道	5	5		
	下水	6	6		
	その他	32	31	1	欠員不補充(1)欠員補充(2)
	小 計	90	89	1	
合 計		251	261	-10	
		[292]	[292]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 16年度及び17年度の合計の人数のうち13人は定数外臨時職員である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 13	人 21	人 25	人 24	人 24	人 22	人 24	人 26	人 39	人 33	人	人 251

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年度～平成22年度の期間で計画策定予定		

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員数	224人(純減人数 28人 純減率 11.1%)
-----	--------------------------

(注) 集中改革プラン(平成17年～22年)における定員管理の数値目標である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	103,854	28,544	28,736	27.6	30.9

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	4	16,080	3,433	5,946	25,459	6,365

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年度職員給与は、給料を本町独自に3～5%の減額、期末勤勉手当役職加算の凍結を行っています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
足 寄 町	44.0 歳	335,100 円	519,036 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

足 寄 町	足寄町 (団体平均)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,179 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,593 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・本町は未実施	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・本町は未実施

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

足 寄 町			足寄町（団体平均）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 (2～20%加算)	
退職時特別昇給 勤奨(50歳・20年以上) 2～3号給			退職時特別昇給 勤奨(50歳・20年以上) 2～3号給		
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	26,170 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
(該当なし)	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-		%
手当の種類(手当数)		-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
(該当なし)				

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,115 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	372 千円
支給実績(15年度決算)	1,130 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	377 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)

扶養手当	・配偶者 13,500円 ・扶養親族2人まで 6,000円 3人目以下 5,000円 ・配偶者のない職員の扶 養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者 を有する場合の1人目 6,500円 ・満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同じ		162 千円	162,000 円
住居手当	(借家・借間) 家賃月額 17,000円までは4,000円を 控除した額、17,000円を 超える場合は超えた額の 2分の1を12,500円に加算 した額 (持家) 月額 16,000円、 ただし新築、購入5年間 は2,500円加算	異なる	(借家) 11,000円～ 27,000円 (持家) 月 額2,500円 (新築・購入 5年間)	492 千円	164,000 円
通勤手当	(交通機関利用者) 1カ 月の運賃55,000円以下実 費支給 (交通用具利用者) 片道 2km以上 2,000円～ 24,500円	同じ		千円	円
管理職手当	課長等職 10% 室長等職 8%	異なる	課長職 12% 課長補佐職 10%	519 千円	519,073 円
夜間勤務手当	勤務1時間あたり給与額 の100分の25	同じ		千円	円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ		千円	円
寒冷地手当	世帯主(扶養3人) 230,200円 世帯主(扶養1～2) 203,000円 世帯主(扶養なし) 127,200円 その他の職員 81,400円 H17年度から経過措置 により減額	同じ		493 千円	98,600 円